

最近における農業の地域分化

大貫, 俊

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

(巻 / Volume)

10

(開始ページ / Start Page)

16

(終了ページ / End Page)

22

(発行年 / Year)

1969-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026688>

最近における農業の地域分化

大 貫 俊

①

ここでは、およそ1955年以降における日本農業の地域分化について若干の考察をこころみることとする。

われわれは直観的に作目(作物、家畜)の種類の地域的な差異をとりあげ、農業の地域分化を問題にする場合が多いが、農業の地域分化をみるのに作目だけが唯一の指標というわけではない。世界の農業地域区分として知られるいくつかの業績をみても、ドミナントな作目の種類だけをとりあげて区分したのは、とかく気候区との関連を重視するというような、経済的な性格よりもむしろ生態学的な関心が主になっている(例えばエンゲルブレヒト1930年)。これに対してホイットルセーはより複雑な五つの指標をとりあげて世界の農業地域を区分している(1936)。彼の場合は、自給的か換金的か、粗放的か集約的か、伝統的か近代的かといふ種々の・経済的な考慮が加わっているものの、依然として作物と家畜の組合せが指標の一つにとり入れており生産関係の差異については必ずしも十分な配慮はみられない。ここでは、世界ではなく、日本という一国内の、そして地域区分というよりはむしろ動態的な地域分化を問題にしようというのであるから、これ以上世界の農業地域区分そのものについて立入ることはさけるが、何が主要な作目であるかということとはたえ経済的視点から地域を類別する場合においても、一つの基本的指標となりうるという点を指摘しておくにとどめよう。要するに農業地域としての特性を表わす場合に、何を指標にとるべきかは、対地域(一国内か、体制のちがいを含めた国際的な広がりか)、目的(地域を類別すること自体が最終的な目的となるか否かは問題意識と関連する)によって一概にきめられないのである。

②

つぎにわが国のいわゆる経済の高度成長の期間に農業の比重が低下しつつある実態を統計の上から確認し、それが惹起している問題の俶さを考えよう。

第2次大戦の前までは、大体わが国の農業就業人口は1400万人の線を維持し、戦時中の一時的減少、戦後の一時的増大を除いては大きな変化はみられなかった。ところが、1966年には、1065万人まで減少し、総就業人口に対する比率も21.9%、翌67年には20%をわるに至っ

ている。国民純生産に対する農業純生産は7.7%まで低下したといわれる。農業の国民経済に対する相対的地位の低下は10年たらずで半減したわけである。もっとも実質的に生産額が減少したのではなく、生産指数は57年から66年の間に23.8%上昇しているのであるから、年率にして2~3%の増加はつけている。第2次、第3次産業の伸びがあまりにも大きいために相対的な比重が低下したのである。農業の比重が低下すること自体は、それだけ工業化が進み、国民の消費生活を多様化することを意味するならば決してなげくに当らない。だが果してそうであるか。農業生産の遅ったる伸びに対して、輸入農産物が年率1.5%という驚くべき割合で増加している事実をわれわれは見逃すわけにはいかない。一次産品の輸入がふえても工業製品の輸出が伸びていくから減ずることはないという意見がある。しかしそのような見解が誰の立場から出されているか考えてみる必要がある。

ここで食糧自給の傾向をみてみよう。食糧自給率というは、金額で示す場合とカロリーで示す場合があるが、前者では55年の90%から66年の80%へ、後者は同じく77%から65年の70%へと低下が示されている、このような最近の食糧自給率の低下傾向に対して、経済の高度成長のもとで国民の生活水準が向上し、食生活のパターンが洋風化した。その需要構造の変化は国内の農業生産が追い付かなくなった結果であるという説明が一般にいわれている。しかし昭和43年度の経済白書においてさえ、こうした輸入食糧の増大傾向が今後とも持続し、目下のところは輸入総額に占める割合からいっても、フランス、イタリヤ並みで、国際収支を圧迫するまでには至っていないが、将来は問題になりうる可能性のあることを再三指摘している。農基法以来政府も選択的拡大を奨励したし、農民も商品生産の一層の進展の過程で作目の異動を行なってきた。しかしつい2年前までは主食糧たる米の自給も達成していなかったため、政府は米作保護の農政を全く転換することはなかった。食糧制度を維持し、米価を年々多少とも引上げざるを得ない農政のもとで、いわゆる成長部門といわれる畜産園芸は米に比べてどれ程の保護が加えられてきたであろうか。輸入飼料にたよる畜産は、乳業資本による乳価の抑さえつけ、また価格の周期的昇降を調節せずに生産者農民をたえず不安におびやかす豚肉、鶏卵など、生産の増大が農民層の分解を促がす結果となる。そして一方では消費者価格のつり上げを通じて、加工資本と流通部門の利潤確保を助長したにすぎなかった。野菜果実として今日永続的な発展を期待できる主産地がはたしてどの程度存在しているであろうか。きびしい産地間競争に打勝つべく、あらゆる努力を注いでも、結局は過剰生産による値下りの打撃を覚悟しなければならぬ。そして成長部門こそ最も国内競争力が弱いという矛盾をかかえて、迫りくる貿易の自由化(実質的にはすでにその影響を受けつつある)に対してどのような成算があるというのであろうか。低賃金のための食糧価格抑制は資本のための政策であり、労農の提携を促がす一契機であるにもかかわらず、マスコミはあげて消費者対生産者の利害対立を宣

伝し、その蔭に笑うものの正体をかくしつづけている。

③

以上のように今日の日本農業のかかえている問題の深刻さを考えると、地域分化という動向も、単に農産物の種類の変化という側面のみをとらえて論ずるわけにはいかない。

高度成長の地域的投影である、いわゆる都市化、工業化との関連において、農業生産に影響を及ぼす生産要素もふくめたりえて、あらゆる指標を用いて分化の実態を究明してみなければならぬ。もつとも指標は無制限に存在するものではないし、体系なしに羅列してもはじまらない。指標を整理し、また系統的に選びだすためにも、あらかじめ地域分化の実態をとらえる視点を明確にしなければならぬ。印刷の都合上この論文では講演当日(4.3.1.1.30.)皆さんにお目にかけてた地図類の掲載を一切省略することとしたため、一枚一枚の地図の説明にかえて、ここでは1,2の文献資料から、前記の「視点」に相当する部分を紹介しておく。

一つは農林省統計調査部の「地域農業の分析」に示された「地域別農業動向総合把握」のための基本的視点である。それは以下の四つからなる。

- A 農家構成の変化(農民層分解の進行および自立農家形成)
- B 農業労働力の動向(労働力の農外流出に伴う農業労働力の質量的変化)
- C 農業生産の動向(農業生産の部門別構成の変化および生産性の動向)
- D 農家経済と生活の動向(農家経済と生活の変化および非農業勤労者世帯との開差の動向)

もう一つは雑誌「農業と経済(34巻10号—43年10月)」に掲載された農林省総合農業研究所渡辺兵力氏の「農業の地域的分化と資源利用」のなかの「地域農業構造の近代的变化の論理」の要約である。

- ① 要するに、地域農業構造の構成要因(農家、作目、生産三要素)の数量的変動が認められれば、それをもって農業構造の変化を確認できる。
- ② その原則のしつは、土地、労力、資本と呼ばれる生産三要素が農業部門から非農業部門へ流出、転用される過程の進行。すなわち、一般に都市化、工業化の進展による農業生産要因の商品化、流動化現象の進展である。
- ③ 商品生産農業の進展と農業生産部門の再編成あるいは地域作目構成の転換。
- ④ ①と②の過程を通じて、農民階層の近代的分解と経営層間の両極分化の進展。
- ⑤ ④の過程は農地所有の移動を伴う。
- ⑥ ③と④との変化過程の進行のなかで、農家の非農家化という現象が進む。

以上の②~⑥までのプロセスがいろいろな組合わせと進行速度とをもって移りかわる現象を地域農業構造の変化現象と理解する。

両者はそれぞれことなつた目的のもとに日本農業の地域的分化の動向をとらえようとする視点ないしは変化の原則を整理したものであるが、表現上若干のちがいはあるにせよ、基本的には大きな差異はない。筆者も以前関東地方の農業地域区分をみつかった際に、「商品生産の発展という側面、農民層の分解という側面」の二つを基本的視点とした（「経済成長に伴う関東農業の地域区分と地帯別比較」農技研研報A14号pp123~159 1967年3月）。この地図化作業はその後今日まで継続しており、全国を152の単位地域にわけた「県内農業地域」別の分布図を170枚程度作成した。具体的な指標は農林省の統計書によるため制約はあるが、基本的視点としてはさきあげた二者の場合とあまりちがわない。たゞ一つことなる点は、紹介した二者の場合とも、農業と農家（農民）の動向を問題にし、それが日本経済のうえで占める比重の変化にまで及んでいないのを筆者の場合にはとりあげている点である。

当日説明した十数枚の地図を大別すればつぎの四つになる。1.農業の占める比重、2.兼業化、3.三大部門構成（エネルギー食糧、畜産園芸、その他の三つ）、4.生産性（土地生産性、労働生産性の水準と動向）

ごく簡単に特徴的な点を要約すれば、1に関しては、太平洋ベルト地帯が当然比重が低い、そのほか東北日本と西日本といった発展段階の差が、50、60、65年を通じて指摘される。2についても同様であるが、兼業の内容が複雑であるから、いわゆる安定的なやとわれ兼業（定職兼業）の割合をとりだすと、太平洋ベルト地帯が浮かびあがってくる。3については、全国的にエネルギー食糧部門の構成比が低下して行くが、裏東北から北陸にかけてエネルギー食糧の比率がかなり高い反面、ベルト地帯では畜産園芸の比率の高いところが一層明らかになる。4に関しては、土地生産性（耕地10ヘクタール当たり農業生産所得額の対全国指数）では、ベルト地帯が高く、僻遠地域が低い。労働生産性（農業専従者一人当たり農業生産所得額の対全国指数）では、むしろ東、西日本の対照性が目立つ。（この点については、法政大学文学部紀要第14号に詳しく論じてある一頁下印刷中）

ここで都道府県を単位地域とせず、県内農業地域を採用したのは、単位地域が細かい程地域の特徴が判然とすると考えたわけであるが、もともと県内農業地域が、都市近郊・平地農村・農山村、山村という農林省のいう経済地帯（異質な地域）からなる「地方経済圏」的な性格をもつため、都市化、工業化の影響のちがいが平均化され、うすめられて、マクロな地域差しか把握できないことを注意しておく必要がある。反面前記の「地域農業の分析」でとりあつかっているように、都府県の経済地帯別にまとめて、平均してしまうと、経済地帯が地域類型として抽象化され、東北、北陸、関東東山というようなブロックの特性（これが東西日本の対照を表わす）が打消されてしまう。（なお、これら統計の地図と説明に関しては、近く発刊される経済地理学年報VOL.15, No.1に

掲載予定の明大石井素介教授の論文で詳細に論じられている点をつけ加えておく。))

(4)

日本資本主義経済の内包する諸矛盾を意識しながら、農業地域の構造的変化を見るために、上記紹介したような統計的マクロ分析を進める一方で、現地でのより詳細な実態を「現地研究」などの機会をとらえて調査している。それは、上述の変化に対して農民各階層がどのような対応を示しているかを知るためである。

ここでは長野県下の二三の事例について簡単な紹介をこころみることとする。

(1) 北安曇郡白馬村 一郡一農協を目指して最近大町市周辺を除く、13農協が合併して大北農協となった。この農協では管下の町村を三つの地帯に区分している。農業地帯、農業観光地帯、山村地帯。白馬村は2番目の農業観光地帯に属する。民宿発祥の地といわれる細野部落はこの村の中央西側、白馬の山麓にある。以前は、この小盆地の寒村のなかでも水稻の生産力が低く、村の東側にある諸部落の方が薪炭、用材林をかかえて栄えていた。ところが八万尾根をはじめ数々のスキー場が開発されるに及んで事情が一変した。スキー、夏山登山の観光客、学生の夏季合宿など来村する人口は年々ふえ、民宿ブームがおこったが、これがおおむね西側の部落に集中しているからだ。勿論細野はその中でも一段と発展して、97戸の農家の殆んどが民宿(簡易旅館業の許可をとり)、ないしは正式の旅館業を営んでいる。他所から入ってきた非農家を加えると200世帯をこえ、今では農業集落というより旅館街の様相を呈している。クラブも屋根の農家の一部増改築から、近代的な旅館に建直しをしたところも多い。農家はその資金を融資しているし、稲作のひまなとき客がくるから、水田を手放すこともなく耕作をつづけている。自営業業にはちがいないが、家でもれた米を客に出すから、農業経営と無関係な自営業ではない。現在村全体で民宿農家が400戸をるといわれるが、民宿をやらない農家も広い意味での観光関連産業に従事しているから、村全体としては観光収入が農業収入を上まわっている。もしスキー場としての条件がわるく、東急資本も受入れなかったとしたら、信濃の農山村のどこでもみられるような出稼き兼業が農家所得をささえる唯一の手段となっていたであろう。しかし観光に力を入れればいれる程、農民層の分解は進み、村内部落間の格差も開いて行く。観光事業における大資本と地元小経営との共存もいつまで続くか、その保証はない。(詳細は43年度法大大学院修士論文「白馬山麓の農業」平野真佐子)

(2) 南佐久郡南牧村。この村の南端、八ヶ岳連峰東麓の緩斜面上に延山開拓農協組合員約百戸の農家が散居制の集落をつくっている。近くの既存集落板橋の農家に比較するとこれが農家かと思うようなデラックスな新築家屋、平均8haの農用地を経営して、平均農業租収益500万円以上という、高原野菜の主産地を形成している。どこでも後継者不足を訴える農村で、ここばかりは二三男まで農業をやりたがって困るといふ話ができる位、今では魅力ある農業地帯になっている。朝日新

開社の農業賞を受賞した、全国的にも珍しい開拓成功の！例である。敗戦直後この不毛の地に、200世帯を越える復員、引揚、戦災者が入植した。それから20余年の風雪に耐えて今日の成功をからとるまでの、人間の苦闘はなみをみならぬものがあった。(地理学関係の文獻も色々あるが、ここでは開拓農協刊行の「野辺山開始二十年史」1963年8月をあげておく)。主産地形成の要因として自然条件にめぐまれていることをあげる人があるが、この歴史を読めば、まさに自然条件は人間によってつくられたとさえ思われてくる。経営形態は野菜(キャベツ、白菜、ソラスといった葉菜類)と酪農の組合せ。すぐれた指導者のもとに、絶対的とはひけなない棟一貫の開拓者の団結。こうした主体的条件を評価せずに今日の延山の成功は説明しきれない。しかし商品生産の発展は必然的に階層の分化を促がす。勿論農協としては所得の少ない農家の経営的、技術的指導を行なっているが、一方で粗収益1千万をこえる農家の出現と、第2種兼業に脱落した少数の農家がある。野菜の全面的な共同出荷によって、今日までのところ着実に収益を伸ばしているが、組合長は将来野菜よりも酪農に重点をおく経営に切りかえざるを得ない時期のくることを予想している。しかしそのとき延山の農家は今日以上の高所得を期待できるであろうか。主産地とは長期にわたる生産の安定を保証されず、たえず動揺をつづける宿命にあるのであろうか。

(3) 上水内郡鬼無里村 キナサと読む難かしい地名のこの村は戸隠連峰の西雨にとり残された山村である。人工織縫が出まわるまでは、夏に大麻をつく、冬雪の中に閉じこめられながら、冷水にさらして盤糸に加工するのが最大の収入源であった。毛皮の生産、養蚕も水田の少ないこの村の経済を支えていた。しかし高度成長の波はこの山村にも押しよせた。今や村中央から東、すなわち長野市寄りの諸部落は通勤日傭兼業に大きく依存している。三ちゃん農業の時代はすぎた。一家の主婦が長野市の土建会社のマイクロバスに送迎されて一日12時間以上も家を留守にする。主人は単車を駆って出かけるからそれ以上に家に止まる時間が少ない。老人と子供の村である。これに対し村の西半分は、長野市への通勤も困難で、やゝ規模の大きな水田とタバコ、酪農、養蚕を組合せ、ともかくも農業主体である。

この森林組合はかつて農林大臣賞を受けた程、積極的な活動を行なっており、直営製材工場はブナのフローリングが主体である。最近には林業構造改善事業で特殊林産物のカン語工場もつくっている。村役場は村民の所得向上をめざして、色々対策を考えているが、若年層は村を去り、総人口の減少を喰いとめる名案はない。財政の不足を補うため、村有林をパルプ資材に売却し、ブナの素材も先細りである。村の1/4は国有林であるが、天然のブナ林は手がつけられていない。国有林の払下げが村民の必死の要望となっているが、営林署の壁は厚い。最近農業構造改善事業を実施しているが、はたして農民にどれだけのプラスをもたらすか疑問とされる。人里はなれた山腹に地這りの危険にさらされながら急傾斜畑を耕す農民と集落の点在する景観を眺望するとき、過疎対策と

してしばしばいわれる山村集落の再編成はいりぐして実行困難な気がする。さきの大北農協の調査によれば生産力の高い「農業地帯」ではより高い所得を望んでいるのに、「山村地帯」にとり残された老人たちは低い所得の現状維持を望んでいるという。要するに農村内部の地域格差は開くばかりで人口流出—無人部落—耕境の縮小を防ぐ名案はなかなか見あたらない。

ある人は山村の基本問題は「生活の原理」に依拠する住民の意識を変革し、内在的発展力のある「企業性の原理」をとりいれた行動様式をとることだと主張する。しかし資本は必要のみにてはなく効率の上がる場所にしか投下されない。貧しい村財政の一部を教育費に投じ、苦しい家計の少なからざる部分を学資にさいた、その子弟が中学を卒業すると都市の企業に就職し、価値を生産する労働力となる。しかしそこで生みだされた利潤は企業に蓄積され「育成」した山村には何も還元されない。過密と過疎、それは現在の体制が「資本の論理」が生みだした、きわだった地域分化なのである。

本学教授

これは、去る昭和43年11月30日に学会主催で行われました講演内容をまとめていただいたものです。